

## サーバサービス規約

## 株式会社サイバー・トレーディング

サーバサービス(以下、「本サービス」といいます。))は、株式会社サイバー・トレーディング(以下、「当社」といいます。))が、提供する、ウェブサーバ、電子メールサービスです。本サービスをご利用される皆様(以下、「利用者」といいます。))は、メーリングリスト利用規約(以下、「本規約」といいます。))に定めるすべての条項に同意したものと見なされますので、ご利用の前に本規約をよくお読みください。もし、本規約のすべての条項に同意できない場合には、本サービスをご利用いただけませんので、ご了承ください。

## 第1節 総則

## 第1条 (約款の適用)

当社は、本約款に基づき契約(以下、その契約を「利用契約」、および、当社と利用契約を締結した者を「利用者」といいます)を締結の上、次条に記載するサービスを提供します。

## 第2条 (サービスの種類および内容)

- 当社が提供するインターネット関連サービス(以下「本サービス」といいます)の種類及び内容は、以下の通りです。
  - ドメイン取得
  - トライアルコース
  - ライトコース
  - ミドルコース
  - スタンダードコース
  - 専用サーバ
  - SSL サーバ証明書取得
  - DNS 管理/ドメイン転送
  - メーリングリスト
  - メール転送/POP/ウェブメール
  - URL 転送

## 第3条 (通知方法)

- 当社から利用者に対する通知は、本約款に特に定めない限り、当社指定の申込書またはインターネット上の申込画面に記載された電子メールアドレス宛、ないしは利用者が予め指定する電子メールアドレス宛に電子メールを送信する方法により行います。
- 当社が利用者に対して前項記載の方法により通知した場合において、当該通知が利用者には到達しなかったとしても、当該不到達に起因して発生した損害について、当社は一切責任を負わないものとするものとします。

## 第4条 (請求方法)

本サービスの利用料金への請求は、利用者の要望がない限り電子メールによるものとします。

## 第5条 (約款の変更)

当社は、実施する日を定めて本規約を変更することがあります。その場合にはサービス利用契約の内容は、改定された規約の実施の日から、改定された規約の内容に従って変更されるものとします。

## 第2節 利用契約の締結

## 第6条 (利用契約の締結)

- (申込)当社が提供する第2条で定める本サービスの利用申込みは、当社指定の申込書または当社ホームページに表示している申込画面(以下、「申込書」といいます)に必要事項を記入の上、それを当社に提出または送信することにより行うものとします。
- (利用開始日)本サービスの提供は、利用契約が締結され、別表記載に定める初回料金が支払われたことが確認され、当社が利用者に対し電子メールにより送付する登録完了通知が到達した後、通通知書に記載された利用開始日から開始します。

## 第7条 (申込みの拒絶)

- 当社は、次の各号に該当する場合には、本サービスの利用申込みを承諾しないことがあります。
  - 当社が、申込みに係る本サービスの提供または本サービスに係る装置の手配・保守が困難と判断した場合
  - 以前に当社との契約上の義務の履行を怠ったことがある等、申込者が当社との契約上の義務の履行を怠るおそれがある場合
  - 申込書の内容に虚偽記載があった場合
  - 申込者が当社の社会的信用を失墜させる態様で本サービスを利用するおそれがある場合
  - 申込者が暴力団関係者その他反社会的団体に属する者と認められる場合
  - その他、当社が申込みを承諾することが相当でないと認める場合
  - 申込者がお申込の際に未成年者、未成年被後見人、被保人または被補助人である、自らの行為によって確定的にサーバサービス利用契約を締結する能力を欠き、法定代理人またはその他の同意権者の同意または追認がない場合。
  - 申込者がクレジットカードによる料金のお支払をご希望の場合であって、クレジットカード会社の承認が得られない場合。
- 前項の規定により本サービスの申込みを拒絶した場合は、速やかに申込者へ通知するものとします。なお、当社は、申込みを拒絶した理由を開示する義務を負わないものとします。

## 第8条 (禁止事項)

- 利用者は、次の各号に該当する行為を行ってはなりません。
  - 当社もしくは第三者の著作権・商標権等の知的財産権、財産権、プライバシー権、パブリシティ権もしくは肖像権等の権利を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
  - 当社もしくは第三者を差別もしくは誹謗中傷し、またはその名誉もしくは信用を毀損する行為
  - 脅迫行為
  - 詐欺等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれのある行為
  - わいせつ、児童ポルノまたは児童虐待に当たる画像、文書等を送信または掲載する行為
  - 当社のネットワークやインターネット網、それらに接続されたサーバ設備等に不正にアクセスする行為
  - 他者に対し、無断で広告・宣伝・勧誘等を目的とした電子メール(スパムメール等)や他者が嫌悪感を抱く電子メール(嫌がらせメール)等を送信する行為、他者のメール受信を妨害する行為、連鎖的な電子メールの転送を依頼する行為(チェーンメール)および当該依頼に応じて電子メールを転送する行為
  - 他の利用者や第三者に著しく迷惑をかけ、または社会的に許されないような行為
  - 公序良俗に反する行為およびそのおそれのある行為
  - 法令に違反する行為
  - その他、当社が本サービスの利用者として相応しくないと判断する行為
- 利用者は、前項各号のいずれかに該当する行為により、当社、他の利用者もしくは第三者に対して損害を与えた場合は、当該費用負担を責任をもって解決するものとし、当社に何らの迷惑または損害を与えることがないものとします。

## 第9条 (サービス品目の変更)

- 利用者は、当社から提供を受けるサービス品目の変更を請求することができます。ただし、登録完了通知において記載された利用開始日から3ヶ月以内はこの限りではありません。
- 利用者から前項に基づく請求があった場合、当社は、第7条、第8条の規定に準じて取り扱います。

## 第10条 (契約事項の変更の届出)

- 利用者は、申込の際に申込フォームにご入力いただいた事項または申込書にご記入いただいた事項についてご変更があったときは、その旨およびご変更の内容を、ヘルプデスクより速やかに当社に対して届出するものとします。
- 当社は、前項の届出が当社に到達し、かつ、当社がご変更の事実を確認するまでは、変更のないものとしてサービスの提供および利用契約に関するその他の事務を行います。
- 当社は、前項の変更の届出が遅れたことおよび同届出を怠ったことにより利用者ないし第三者が被った如何なる損害についても責任を負わないものとし、同届出が遅れたことおよび同届出を怠ったことにより当社からの通知が不着・延着した場合でも通常到達すべき時期に到達したと看做すことができるものとします。
- 当社は、利用者について次の事情が生じた場合は、利用者の同一性および継続性が認められる場合に限り、変更を認めます。
  - 利用者である個人から法人への変更
  - 利用者である法人の業務の分割による新たな法人への変更
  - 利用者である法人の業務の譲渡による別法人への変更
  - 利用者である任意団体の代表者の変更
  - その他前各号に類する変更

## 第11条 (相続)

- 利用者であった個人が死亡した場合、利用契約は終了するものとします。ただし、相続の開始から14日以内に当社に申し出るにより、当該相続人は、利用契約上の地位を承継できるものとします。
- 相続人が複数いる場合には、遺産分割協議等により、利用契約上の地位を承継する者は1人に限るものとし、前項の申出も当該1人の相続人がなすものとします。

## 第12条 (権利の譲渡)

- 利用者は、本約款に基づいて締結される利用契約上の地位ないし権利を第三者に譲渡、担保提供等することはできません。
- 利用者は、当社が別に定める場合を除くほか、利用契約にもとづいて当社が提供するサービスを有償または無償で第三者に利用させることができません。

## 第3節 料金

- 利用者は、本サービスに対し、申込サイト(<https://y7.com/vs/>)に記載された、当社が別途定める料金表の通り、サービス利用料、および各更新期間に対応する期間毎のドメイン名更新料、ドメイン名申請料、及びそれに係る消費税その他適宜当社から通知される全ての料金および手数料等本サービスに係わる料金(以下「利用料金等」とします)を、申請サイト上で案内する方法に従い前払いすることに同意します。振込手数料等、支払いに掛かる費用は利用者負担とします。
- 利用者より支払われた利用料金はいかなる理由があっても返還することはありません。しかし、当社が提供するドメインに関するサービスでの再利用、並びに当社の同意を得た上で他のサービスに充当することが許されます。

- 利用者が(代理人または再販業者を含む)の都合により当社に対して著しく負担を課した場合は、相当の費用請求を利用者(代理人または再販業者を含む)に対して行われる場合があります。その場合の請求は時間単位、あるいは頻度により発生し計算され利用者に対して課金されます。

- 当社は、利用料金を変更することがあります。またその変更した場合には、当社の Web サイトへの表示により告知するものとします。本規約に従いドメイン利用者が告知を未確認の場合でも、改定された料金が適応されます。

- 利用料金については、別に定める「サーバサービス料金規定」に従うものとします。

## 第4節 利用契約の更新及び終了

## 第13条 (契約期間)

- 第1節第2条により申込者にお選びいただく契約期間は、3ヶ月または12ヶ月のうちのいずれかとなります。
- 前項により申込者にお選びいただいた期間をもって、そのサーバサービス利用契約の契約期間とします。
- ある月の途中においてサーバサービス利用契約が成立した場合には、そのサーバサービス利用契約の成立した日から契約期間に相当する期間が経過した日をもって、そのサーバサービス利用契約の存続期間の満了日とします。
- 前2項によって契約期間の満了日とされる日が金融機関の休日のときは、前2項の規定に拘らず、その日以前の金融機関の直近の営業日までの期間をもって、その契約期間とします。
- 本条第2項ないし前項の規定は、次条または同条第4項において定めるところにより更新された利用契約について、これを準用します。この場合には、前項における「成立した」は、これを「更新された」と読み替えるものとします。

## 第14条 (契約期間、解約および自動更新)

- 利用者が、契約終了日の前月20日までに(年払いの場合は、契約終了月の前々月20日までに)、当社指定の書面または当社ホームページに表示している「各種手続き」欄の解約フォームによる解約の意思表示がなされないかぎり、利用契約は更に自動的に延長されるものとし、以後も同様とします。
- 当社は、利用者から解約申請が到達した日をもって直ちにサービスの提供を停止することができるものとします。
- 利用者の解約にもないし、当社は既に受領した利用料その他の債務の払い戻し等は一切行いません。
- 利用者がサービスを解約する場合、当該時点において既に発生している利用料金その他の債務の履行は免除されず、利用者は、サービス料金規定に基づいてその支払いを行うものとします。なお、サービス料金規定に定めのない支払債務については、利用者は当社の請求に従い支払うものとします。

## 第15条 (利用契約の解除等)

- 当社は、次に掲げる事由に該当する場合には、利用者に対し何らの通知・催告をすることなく直ちに利用契約を解除することができます。
  - 第5節第17条1項各号ならびに第5節第17条2項のいずれかに該当する場合
  - 差押、仮差押、仮処分、滞納処分、競売の申立等を受けた場合、破産、民事再生、会社整理、特別清算、会社更生等の申立があった場合
  - その他本約款に違反した場合

## サイバー・トレーディングサーバサービス利用規約

- 利用者は、当社に対し前月 20 日までには通知することにより、翌月末日をもって利用契約を解約することができます。
- 利用者が、法人または個人事業者で、年払い契約の場合、前項に基づき利用契約を中途解約しても、既払いの料金は一切返金しないものとします。

### 第16条（ドメインの登録期間終了等による解約）

- 利用者が本サービスで利用しているドメイン名について以下各号のいずれかに該当する場合、当社は利用者が退会を希望しているとみなし、解約手続を適用することができるものとします。
  - 登録期間の終了に伴うドメイン名の使用不能
  - ドメイン名のトランスファー・アウトまたはそれに準じる手続に伴う当社管理の終了

### 第5節 本サービスの提供の中止等

#### 第17条（提供の中止）

- 当社は、次に掲げる物理的事由がある場合は、本サービスの提供を中止することができます。
  - 当社の電気通信設備の保守または工事等のためやむを得ない場合
  - 電気通信事業法第 8 条の規定に基づき、天災その他の非常事態が発生し、若しくはその恐れがあるため、公共の利益のため緊急を要する通信を優先させる必要がある場合
  - 第 1 種電気通信事業者等が、電気通信サービスを中止した場合
- 当社は、第 2 節第 7 条 1 項の各号ならびに第 2 節第 8 条 1 項の各号のいずれかに該当する場合は、本サービスの提供を中止することができます。
- 当社は、本サービスを中止する場合には、利用者に対して事前に、その旨ならびに理由および期間を通知します。ただし、緊急を要する場合はこの限りではありません。
- 当社は、同条第 1 項ならびに第 2 項に基づき本サービスの提供を中止した場合に利用者が被った損害について賠償の責任を負いません。

#### 第18条（他者からのクレーム）

- 当社は、利用者が第 2 節第 8 条に規定する禁止事項に該当する行為を行ったと当社が認めた場合、当該利用に関し他者から当社に対しクレーム、請求等が為され、かつ当社が必要と認めた場合、またはその他の理由で本サービスの運営上、不適當と当社が判断した場合は、当該利用者に対し、次の措置のいずれかまたはこれらを組み合わせて講ずることがあります。ただし、サービスの種類によっては、講ずることができない措置があります。
  - 第 2 節第 8 条に規定する禁止事項に該当する行為を止めるよう要求
  - 他者との間で、クレーム等の解消のための協議を行うよう要求
  - 本サービスを利用してインターネット上に掲載した情報を削除するよう要求
  - 事前に通知することなく、利用者または利用者の関係者が本サービスを通じてインターネット上に掲載した情報の全部もしくは一部を他者が閲覧できない状態に置くこと
  - 本サービスの利用を停止
  - 利用契約を解除
- 前項に基づき本サービスの利用を停止する場合、第 17 条 3 項の規定を準用します。
- 第 1 項に基づき利用契約を解除する場合、第 17 条 3 項の規定を準用します。

#### 第19条（提供の一時停止）

- 当社は、次に掲げる事由に該当する場合には、当該利用者に対する本サービスの提供を一時停止することができます。
  - 利用者が料金の支払いを遅滞した場合

Cyber Trading Co. <https://y7.com/>

## サイバー・トレーディングサーバサービス利用規約

- 当社は、警察官、検察官、検察事務官、国税職員、麻薬取締官、弁護士会、裁判所等の法律上照会権限を有する者 から照会を受けた場合、緊急避難または正当防衛に該当すると当社が判断するときは、第 2 項にかかわらず、法令に基づき必要と認められる範囲内で個人情報等の照会に応じることができるとします。当社が法令等に基づく 個人情報等の開示請求を受けた場合も同様とします。

- 当社は、利用契約の終了後または当社が定める保存期間の経過後は、個人情報等を消去するものとします。ただし、利用契約の終了後または当社が定める保存期間の経過後においても、法令の規定に基づき保存しなければならないときは、当該情報を消去しないことができるものとします。

### 第25条（IP アドレス、ID、パスワードおよびドメイン名の管理責任）

- 利用者は当社より一時的に付与された IP アドレス、ID、パスワードについて、善良な管理者としての注意義務を負うものとします。本サービスの入会にあたり届け出たドメイン名についても同様の義務を負うものとします。
- 前項に定める IP アドレス、ID、パスワードおよびドメイン名の管理不十分、使用上の過誤、およびその他利用者の責めに帰すべき理由により、当社、ネットワークおよび第三者に損害を与えた場合は、当該利用者がその損害を賠償するものとし、当社は一切責任を負いません。
- 第 1 項に定める IP アドレス、ID、パスワードおよびドメイン名を逸失または盗用もしくは第三者により不正に使用された場合は、速やかに当社に届け出るものとします。

### 第26条（情報の取扱い）

- 利用者は、いかなる方法および態様においても、本サービスを通じて提供されるすべての情報について、権利者の許諾を得ることなく著作権法その他の法律で定める私的使用の範囲を超えて使用することはできないものとします。
- 利用者は、いかなる方法および態様においても、本サービスを通じて提供されるすべての情報について、権利者の許諾を得ないで、利用者以外の者に使用または公開し、あるいは使用または公開させることはできないものとします。
- 利用者が本条の規定に違反したことにより紛争が発生した場合は、当該利用者の費用負担と責任において解決するものとし、当社になんらの迷惑または損害を与えないものとします。

### 第27条（情報の削除）

- 当社は、以下の各号に該当する場合には、利用者へ通知することなく、利用者が本サービスを利用して公開している情報を削除することができるものとします。
  - 利用者による書き込み内容が第 2 節第 8 条 1 項各号に定める禁止行為に該当すると当社が判断した場合
  - 利用者によって登録された情報の容量が当社所定の容量を超過した場合
  - その他当社が当該情報を削除する必要があると判断した場合
- 利用者が本サービスを利用して公開している情報に関するすべての責任は当該利用者であり、当社は、前項に関して、情報を監視、削除する義務を負うものではないため、当社が前項に定める削除を行わなかったことにより利用者あるいは第三者が被った損害について、当社は一切責任を負わないものとします。

## 第7節 サポート

### 第28条（サポート）

- 当社は、サーバサービスに関するお客様のお問い合わせについて、当社が別に定めるところに従い、これにお応えするサービス（以下、「サポート」という。）をご提供いたします。サポートの業務は、当社が別に定める時間内に限り、これを行ないます。
- 当社のサポート手段は以下のいずれかによるものとします。
  - ウェブサイトによるヘルプデスク
  - ライブオンラインチャット
  - 電子メール
- お客様からの電話、郵便物やファックスでのお問い合わせは受け付けておりますが、その返答として、当社からの電話、ファックスや郵便によるサポートは申し上げておりません。

### 第29条（データ等のバックアップ）

- 当社は、別に定める場合を除くほか、サーバに保存されたデータ、プログラムおよびその他一切の電磁的記録（以下、本条においては、単に「データ等」という。）について、その毀滅に備えてあらかじめその複製を行なうサービスをご提供いたしません。
- 当社は、何らかの事由によりデータ等が毀滅した場合において、これを復元するサービスをご提供いたしません。
- 当社は、データ等の毀滅に備えて定期的にその複製をなさることをお客様に強くお勧めいたします。

## 第8節 損害賠償等

### 第30条（損害賠償）

- 利用者またはその代理人、使用人その他利用者の関係者が本約款に違反する行為をなし、当社に損害を与えた場合、利用者は、当社に対し、その損害を賠償しなければなりません。

### 第31条（損害賠償の制限）

- 当社の責に帰すべき事由により、利用者が本サービスを全く利用できない状態に陥った場合、当社は、当社が当該利用者における利用不能を知った時刻から起算して 24 時間以上その状態が継続した場合に限り、1 ヶ月の基本料金の 30 分の 1 に利用不能の日数を乗じた額（円未満切り捨て）を限度として、利用者の請求により利用者に現実には発生した損害の賠償に応じます。ただし、当社が支払うべき損害額が 1 万円未満の場合は、利用不能の時間と同等の契約期間の延長をもって損害の賠償に代えていただきます。
- 第 1 種電気通信事業者またはその他の電気通信事業者の提供する電気通信業務に起因して利用者が利用不能となった場合、利用不能となった利用者全員に対する損害賠償総額は、当社がかかる電気通信業務に関し当該第一種電気通信事業者またはその他の電気通信事業者から受領する損害賠償額を限度とし、当社は前項に準じて利用者の損害賠償の請求に応じるものとします。

### 第32条（免責）

- 当社は、この約款で特に定める場合を除き、利用者が本サービスの利用に関して被った損害については、債務不履行責任、不法行為責任その他の法律上の責任を問わず賠償の責任を負わないものとします。ただし、利用者が本サービスの利用に関して当社の故意または重大な過失により損害を被った場合については、この限りではありません。
- 当社は、次の各号に掲げるいずれかの事由によりお客様または第三者に生じた損害について、当社の過失の有無やその程度に関わらず、一切の責任を負いません。

Cyber Trading Co. <https://y7.com/>

## サイバー・トレーディングサーバサービス利用規約

- i サーバに蓄積または転送されたデータ、プログラムおよびその他の一切の電磁的記録(以下、本条においては、単に「データ等」という。)が設備の故障またはその他の事由により滅失し、毀損し、または外部に漏れたこと。
  - ii お客様または第三者がサーバに接続することができず、またはサーバに接続するために通常よりも多くの時間を要したこと
  - iii お客様または第三者がサーバに蓄積されたデータを他所に転送することができず、または他所に転送するために通常よりも多くの時間を要したこと。
  - iv 天災地変による事由、その他不可抗力と認められる事由により手続きが遅延し、又は不能となった場合
  - v 通信回線及び通信機器、コンピュータシステム機器の障害による情報伝達の遅延、不能、誤作動等
  - vi 本サービスで受ける情報の誤謬、省略、及び中断並びにシステム障害等により生じた障害につき、当社の故意、または重大な過失に起因するものでないもの
  - vii 本サービスの利用に関し、利用者による本サービス内容もしくはその利用方法についての誤解もしくは理解不足によるもの
  - viii 取得できたメールアドレスが、処理問題および法的な問題等で使用できなくなった場合
  - ix 本サービスの利用(あるいは利用不能)に基づいて発生する特別損害、付随的損害、あるいは派生的損害
  - x 当社の関連組織などが保有する当社のネットワーク運営に影響を与える施設またはシステムに起因するあらゆる損害
  - xi 処理ミス、情報の誤謬、情報伝達の遅延等によって発生するあらゆる損害
  - xii 第 5 節「本サービスの提供の中止等」による本サービスの利用の停止によって生じた損失、損害
  - xiii 当社が提供した情報、およびソフトウェアの使用による損失、損害
  - xiv 対象設備の部品の摩耗、障害によるサーバ等の停止およびそれに伴う損失、損害
  - xv その他当社が提供した本サービスの利用によって生じる損失、損害
  - xvi 他の利用者の行為によって生じる損失、損害
  - xvii 当社以外の第三者による不正な行為により生じる損失、損害
  - xviii 利用者の本サービスの利用に基づき商標権侵害その他の権利侵害により第三者との間の紛争により生じた損失、損害
  - xix 利用者は、理由の如何を問わず、また、事前の通知なく本サービスが中断される場合があること、機能の全部又は一部にエラーがあり得ること、メールの送受信が遅滞し若しくは誤配され、又は不到達となる場合があることを十分に認識し且つ同意しており、それらに関して当社を完全に免責するものとします
- 3 利用者が本サービスを利用するにおいて発生した第三者との紛争に関しては、利用者が自らその責任において解決するものとし、当社は一切責任を負いません。

### 雑則

#### 第33条 (準拠法)

- 1 本約款および利用契約は、日本の法律に従って作成したものと見なされ、また、日本の法律に従って解釈されるものとします。

#### 第34条 (紛争の解決)

- 1 本約款に基づく利用契約について紛争、疑義、あるいは取決められていない事項が発生した場合は、当社および利用者は誠意をもって協議の上これを解決するものとします。
- 2 本約款に基づく利用契約に関する訴訟については、当社本店所在地(東京都)を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。他の裁判所について生じる法定管轄は、本条における合意をもってこれを排除します。